

米国大統領選**共和党指名争い****指名決着は党大会の投票に持ち越しへ、共和党は大混乱の恐れも**

米国大統領選に向けた民主・共和両党の指名争いは後半戦に入っている。民主党は4月9日のワイオミング州党員集会まで7連勝したサンダース氏に勢いがあるが、獲得代議員数ではヒラリー・クリントン前国務長官がサンダース氏に大差をつけ指名獲得は確実である。これに対して共和党は、不動産王ドナルド・トランプ氏が獲得代議員数で首位を走っているものの、2位のレッド・クルーズ上院議員の最近の健闘もありトランプ氏は予備選段階で過半数を獲得できず、指名の決着は7月の党大会の投票まで持ち越される公算が強まっている。

党大会の最初の投票でトランプ氏が指名を獲得できなければ決戦投票に進み、そこでは予備選の結果と関係なく自分の意思で候補を決められる代議員が大半になるため、トランプ氏ではなくクルーズ氏が指名される可能性も生じる。その場合は、トランプ氏の反発は必至であり、同氏の支持者の党幹部や主流派への怒りも激しくなるため、党大会は党分裂の可能性も含めた大きな混乱に陥る恐れが大きくなる。それよりは、トランプ氏が過半数には足りないが多数の代議員を獲得して党内世論は同氏の指名を容認し、党大会の最初の投票で指名を獲得するが本選挙では敗れるという展開の方がまだましではないか。そう考えざるを得ないほど、同党の現状は深刻である。今回はこのように混迷が深まる共和党の指名争いの現状を整理し、今後の予備選から党大会に向けての展望と注目点をまとめてみた。

1. 主流派への怒りが阻む「反トランプ勢力の結集」**(1) ウィスコンシン州の反トランプ勢力結集は短命、今後の東部6州はトランプ氏に勢い**

4月5日の共和党のウィスコンシン州予備選では、獲得代議員数で2位のレッド・クルーズ上院議員が圧勝した。同氏の勝因は、反トランプ勢力の結集である。それ以前は、反トランプ勢力のうち主流派がクルーズ氏と対立関係にあったため、クルーズ氏の支持は保守強硬派やキリスト教福音派などに限られていた。しかし、ウィスコンシン州での主流派は現実味を帯びてきたトランプ氏の指名獲得ともはや自派に有力候補がないという現実を前にして、クルーズ氏への支持に歩み寄った。クルーズ氏もトランプ氏に勝つために同州では党幹部や主流派に対する批判を抑えた。こうして反トランプ派が結集してクルーズ氏を後押しするという指名争いでは初めての動きが実現した。反トランプ派の結集の成果は、クルーズ氏がこれまで支持を得られなかった穏健派やキリスト教福音派以外からの支持率の急上昇に表れた。

しかし、反トランプ勢力の結集は長続きしなかった。4月19日に予備選が実施されるニューヨーク州、26日のペンシルバニア州、メリーランド州、コネチカット州のいずれも世論調

査において、トランプ氏の支持率が上昇する一方でクルーズ氏は低下して 20～30 ポイントの大差がついている。クルーズ氏は撤退寸前にみえたケーシック氏にも抜かれそうである。全米の共和党支持者の支持率でも、昨日 14 日に発表された二つの世論調査では、トランプ氏の支持率が 40%台に戻る一方でクルーズ氏は 30%台を割り込み、両者の差は 10 ポイントに広がった。今後 4 月 26 日までの東部 6 州において、トランプ氏はクルーズ氏との獲得代議員の差をかなり広げるだろう。しかも、この 6 州ではクルーズ氏の獲得代議員数がケーシック氏を下回り、同氏を撤退に追い込めなくなる可能性も高まっている。

図表 1 2016年4月実施の大統領選・共和党予備選の得票率・支持率

月日	州	代議員数	配分方式	トランプ	クルーズ	ケーシック	
4/5	ウィスコンシン	42	WTADS	48.2%	35.1%	14.1%	開票率 100%
4/16	ワイオミング	14	党大会	3.9%	0.0%	88.5%	
4/19	ニューヨーク	95	WTM	53.4%	17.6%	21.7%	RCP 4/4-4/14
4/26	コネチカット	28	WTM	50%	17%	26%	Emerson 4/10-4/11
4/26	デラウェア	16	WTA				
4/26	メリーランド	38	WTADS	47%	19%	27%	Monmouth 4/10-4/12
4/26	ペンシルバニア	17	MIX	44%	28%	23%	Monmouth 4/10-4/12
4/26	ロードアイランド	19	P				
-	全米			40.4%	30.6%	21.0%	RCP 3/28-4/13
				45%	27%	25%	FOX News 4/11-4/13
				42%	29%	18%	CBS News 4/8-4/12

(注)WTA:勝者総取り(州単位)、WTADS:勝者総取り(下院議員選挙区単位+州単位)、

WTM:首位多数、P:比例配分、DS:代議員選出選挙。

(出所)Real Clear Politics (RCP).

(2) 党大会まで様子見続ける主流派が大半

振り返れば、ウィスコンシン州での反トランプ勢力の結集は、主流派の危機感からの譲歩に加えて、地の利も大きかった。同州は保守色が強くクルーズ氏に有利であったし、同州がポール・ライアン下院議長やプリーバス共和党全国委員長の地元であったため、主流派を反トランプ勢力の結集にまとめやすかった。逆にニューヨーク州はトランプ氏の地元であり、東部 6 州は総じて穏健派が多く、逆に保守強硬派やキリスト教福音派も多くない。従来からクルーズ氏のような保守強硬派の政治家は人気がない地域である。穏健派のケーシック氏の方が高い支持率になるのも、この地域らしく理解できることである。

しかも、クルーズ氏の支持を表明する州知事と上院議員が大して増えていないという結集を疑わせる事実もある。主流派はクルーズ氏の後押しに切り替えたとの報道もあるが、4 月 15 日時点でクルーズ氏の支持を表明した州知事は 5 人、上院議員は 3 人とどまっている。トランプ氏の支持を表明した州知事 3 人と上院議員 1 人、ケーシック氏の州知事 2 人と上院議員 2 人と大差はない。共和党内には、指名の決着が党大会の決選投票にもつれ込む場合の第 3 候補の擁立説が燻っているため、大部分の州知事や上院議員は様子見を続けているのであろう。プリーバス氏は党大会の決選投票になっても候補者は現時点で予備選に残っている 3 人のみと明言し、ライアン氏も 12 日に自身を擁立する動きはすべて拒否すると再び表明したが、主流派の慎重姿勢は変わらない。

2. 「党幹部と主流派への怒り」を味方につけたトランプ氏の手強さ

反トランプ勢力の結集を維持することが難しい理由は、もう一つある。トランプ氏が共和党支持層に広がっている党指導部や主流派に対する怒りを味方につけていることであるであり、その効果は地の利の違いをはるかに上回るだろう。

(1) 草の根保守の「怒り」に応え、指名争いの主導権を握る

トランプ氏は、出馬準備の段階から主流派や他候補が軽視していた共和党支持の労働者階級や中低所得層など草の根保守を支持基盤にする差別化戦略に着手していたため、草の根保守の党幹部や主流派に対す怒りの強さにも他候補に先駆けて気付いた。このグループの怒りの本来の対象はオバマ政権と民主党だが、議会の上下院を制しても政権を封じ込められず譲歩を繰り返す共和党幹部や同党を支配する主流派も怒りの対象に加わった。しかも、トランプ氏はなりふり構わず草の根保守の怒りや不安に応えるポピュリズムの選挙戦術を徹底した。不法移民阻止へメキシコ国境に壁を造る、テロ阻止へイスラム教徒を一時的に入国禁止にする、中国・メキシコ・日本などに報復関税も課して米国へ雇用を取り戻す。荒唐無稽にみえる「公約」をトランプ氏が出馬当初から唱え続けているのも、そのためである。

トランプ氏のポピュリスト戦術が当たったことは、出馬表明の直後から草の根保守の強固な支持を得て、支持率も首位であることが示している。しかもトランプ氏が早くから支持率の首位に立ったため、指名争いも同氏が主導権を握ってポピュリスト一色になった。候補者討論会はトランプ氏など非主流派の候補が党幹部や主流派を非難する場となり、主流派の従来の本命候補は防戦一方。論点も不法移民問題やテロの脅威、中国・メキシコ・日本に対する巨額の貿易赤字などトランプ氏の唱える問題になり、他候補は付き合わざるを得なかった。

共和党の指名争いにおいて、草の根保守の支持を優先した候補は90年代の政治評論家パット・ブキャナン氏など先例はあるが、トランプ氏のように首位を走り続けた候補はいない。党幹部、主流派からみれば、漠然と支持を当てにできた草の根保守を意識しないうちにトランプ氏に刈り取られてしまったという思いが強いだろう。

(2) 草の根保守以外にも「主流派への怒り」、トランプ氏の支持が一層拡大し持続へ

しかも「党幹部や主流派への怒り」は草の根保守以外の共和党支持者にも広がり、その多くがトランプ氏を支持した。FOX Newsが4月中旬に実施した世論調査では、共和党支持者のトランプ氏の支持率は全体で45%に対して、草の根保守が多い大卒未満は54%、年収5万ドル未満は46%など高いが、草の根保守以外が多いと思われる大卒以上と年収5万ドル以上もそれぞれ37%と46%、キリスト教福音派も47%など遜色ない水準だった。予備選の出口調査をみても、トランプ氏の支持層は労働者階級や中低所得層に限らず多様になっている。

主流派に怒る人が非常に多く、その多くがトランプ氏を支持していることは、CNNの予備選での出口調査の「次期大統領は政治経験者か「主流派以外」どちらであるべきか」という質問への回答に明確に表れている。調査が行われた21州のうち19州で「主流派以外」が政治経験者を上回った。共和党の予備選参加者という政治への参加意識が高いグループの中で、

次期大統領は政治経験者以外を推す人が多いことは驚きであり、それだけ政治家と主流派への不信、怒りが強いのだと理解するしかない。その「主流派以外」であるべきと回答した人の支持する候補の首位がトランプ氏であり、その割合が多く、多くの州で6割台なのである。

トランプ氏が味方につけた「党幹部や主流派への怒り」は、今後の予備選でも同氏に手堅い得票をもたらす見通しである。主流派への怒りを抱えているトランプ氏の支持者は、主流派の主導する反トランプ運動に影響されない。実際、ウィスコンシン州予備選でもトランプ氏の得票率は35%に達していた。それでも同州で敗れたのは、支持層以外の多くが反トランプ勢力として結集したからである。トランプ氏は今後の予備選のうち、支持者が多い東部6州やカリフォルニア州などでは多くの得票と代議員の獲得を計算できる。さらに、指名の決着が党大会の決選投票にもつれ込む場合も、トランプ氏の支持者の抱える主流派への怒りが、党幹部と主流派によるトランプ氏の指名阻止への動きを自重させる可能性も高そうである。

3. 支持者以外はあまりに不人気、難しいトランプ氏の今後の支持拡大

(1) 「トランプ派」以外の共和党支持層の7割から嫌われるトランプ氏

一方で、トランプ氏が今後の予備選において得票を伸ばし、予備選段階で代議員の過半数を獲得する可能性は低そうだ。トランプ氏を嫌う共和党支持者があまりに多いからである。ワシントン・ポストとABCニュースの共同世論調査（4月6-10日実施）によれば、全米の有権者のうちトランプ氏を嫌い(Unfavorable)と思う人の割合は66%に達し、好き(Favorable)な人の31%との差は36ポイントあった。共和党支持者でも嫌う人が42%である。最新の共和党支持者のトランプ氏への支持率が約40%であるから、同党支持者のうちトランプ氏の支持者以外では同氏を嫌う割合が7割前後に達していると推測できる。

トランプ氏は強固な支持基盤に助けられ、失言や放言が多くても支持率は下がらない。しかし、共和党内の支持者以外からこれだけ嫌われると、今後の支持率の上昇余地がなくなる。現に同調査では、トランプ氏の今後の支持拡大のターゲットである大学卒業以上、保守派といったグループでのトランプ氏を嫌う人の割合が、それぞれ53%、49%もある。トランプ氏が予備選段階で過半数を獲得するには、これまでよりも支持を拡大してインディアナ州などクルーズ氏に地の利がある州のいくつかで競り勝ち、代議員が172人のカリフォルニア州の大部分を獲得する必要があるのだが、これだけ嫌う人が多いままでは難しい。

しかも、最近のトランプ氏は失言の内容があまりにひどい。不人気に拍車が掛かった3月下旬のトランプ氏は、クルーズ氏の妻に対する攻撃、人工妊娠中絶を受けた女性を処罰すべきと発言してすぐに撤回する混乱ぶりなど、トランプ氏を嫌う女性が非常に多くなって当然と思われる失態が続いた。上記調査でも共和党支持者の女性のトランプ氏を嫌う人の割合は51%である。それ以外にも、トランプ氏の選対本部長が女性記者への暴行容疑で訴追されると暴力を否定しない、安全保障では日米安保体制が米国に不公平という従来からの主張に日韓両国の核武装容認論が加わる、など大統領の資質を疑わせる発言が続いた。トランプ氏は支持の拡大へ同氏を嫌う人を減らす必要がある局面で、逆効果の言動を重ねているのである。

(2) 無党派層の不人気続けば、トランプ氏は党内の支持拡大が困難に

終盤に入る今後の予備選では、全有権者や無党派層に占めるトランプ氏を嫌う人の割合も問題になる。トランプ氏にとって今後の支持拡大のターゲットになる党内の浮動層は、これまでの予備選よりも候補の本選挙での当選可能性を重視すると思われる。上記調査によればトランプ氏を嫌う人の割合は全有権者の66%、過去30年余りの大統領選で指名を獲得した民主・共和両党の候補の誰よりも高い。しかも無党派層に限っても67%である。民主党の指名が確実なヒラリー・クリントン前国務長官も不人気指摘されているが、嫌う人の割合は全有権者の52%でありトランプ氏よりはるかに低い。今後、トランプ氏が人気を挽回できないようなら、浮動層からの支持拡大は進まず、過半数獲得はさらに難しくなりそうである。

4. トランプ氏は過半数に届かず党大会の投票で決着へ、その先は党内大混乱の恐れ

(1) 焦点はトランプ氏の予備選終了時の獲得代議員数

以上の今後のトランプ氏の強みと弱みを踏まえて、4月19日のニューヨーク州など共和党の今後の予備選の具体的な獲得代議員数の見通しを考えてみる。

共和党の全国党大会で大統領候補を指名する投票を行う代議員には、予備選の結果に従い党大会で投票する大統領候補を拘束される誓約代議員 (Pledged delegates) と、自分の意思で投票できる非誓約代議員 (Unpledged delegates) の二種類がある。共和党は州ごとに誓約代議員と非誓約代議員の数が決められていて、全米では代議員2472人のうち誓約代議員が2366人、非誓約代議員は106人である。

同党の予備選・党員集会 (以下、予備選とする) は4月16日までに40州・自治領で実施され、誓約代議員1,651人 (総数の67%) が配分された。また、これまで投票する候補を表明した非誓約代議員が12人いる。以上の1,663人の代議員のうち、首位のトランプ氏が獲得したのは758人、2位のクルーズ氏が558人、ケーシック氏が144人である。残された代議員795人 (誓約715人、非誓約80人) から、指名が獲得できる過半数の代議員に届く可能性を残しているのは、60%を獲得すればよいトランプ氏だけである。2位のクルーズ氏は86%を獲得する必要がありほぼ無理、3位のケーシック氏は可能性を絶たれている。

残された予備選は16州、配分される代議員数は715人であり、トランプ氏のクルーズ氏との獲得代議員の差は200人。前述の通り、4月中の東部6州ではトランプ氏が差を160人近く広げる可能性が高く、その後の予備選に残された代議員数は500人余りだから、予備選段階でのトランプ氏のクルーズ氏に大差をつけての首位はほぼ確定である。指名争いの焦点は、予備選を終えた時点でのトランプ氏の獲得代議員数である。

トランプ氏は今の勢いでは過半数到達が難しい。過半数到達には、これまでの予備選での代議員獲得率の46%を今後60%に引き上げる必要がある。しかも予備選の誓約代議員だけでの過半数を目指せば獲得率は67%必要である。トランプ氏が地の利がある州で圧勝して、クルーズ氏に地の利がある州のいくつかで互角の戦い必要であり、かなり難しい目標になる。

(2) 4月後半の東部6州は順調、5月と6月は伸び悩みで1,150人台か

選挙予測で有名な FiveThirtyEight は、今後のトランプ氏の州別の獲得代議員数の予測と過半数達成への州別の目標を発表している。その予測によれば、4月19日のニューヨーク州は、最近の支持率が5割を超えていることもあり、代議員数95人の9割弱をトランプ氏が獲得するという。翌週26日の東部5州も、世論調査が実施されている州ではトランプ氏の支持率が高いことから、代議員の9割強を獲得する可能性が高いという。

図表2 今後の予備選におけるトランプ氏の獲得代議員数の見通し

月日	州・地域	形式	代議員数	獲得予想	獲得率	獲得累積	過半数到達	
4/19	ニューヨーク	クローズド	WTM	95	85	89%	843	91
4/26	コネチカット	クローズド	WTM	28	23	82%	866	28
4/26	デラウェア	クローズド	WTA	16	16	100%	882	16
4/26	メリーランド	クローズド	WTADS	38	29	76%	911	32
4/26	ペンシルバニア	クローズド	MIX	17	17	100%	928	17
4/26	ロードアイランド	混合	P	19	9	47%	937	10
5/3	インディアナ	オープン	WTADS	57	9	16%	946	48
5/10	ネブラスカ	クローズド	WTA	36	0	0%	946	0
5/10	ウェストバージニア	混合	DS	34	29	85%	975	33
5/17	オレゴン	クローズド	P	28	11	39%	986	12
5/24	ワシントン	クローズド	WTM/PP	44	15	34%	1,001	18
6/7	カリフォルニア	混合	WTADS	172	94	55%	1,095	112
6/7	モンタナ	オープン	WTA	27	0	0%	1,095	0
6/7	ニュージャージー	クローズド	WTA	51	51	100%	1,146	51
6/7	ニューメキシコ	クローズド	PP	24	9	38%	1,155	10
6/7	サウスダコタ	クローズド	WTA	29	0	0%	1,155	0
16州計(4/19-6/7、誓約代議員のみ)				715	397	56%		479
実績計(-4/16、+支持表明の非誓約代議員)				1,660	758	46%		758
合計(うち非誓約代議員106人)				2,472	1,155	47%		1,237

(注)WTA:勝者総取り(州単位)、WTADS:勝者総取り(下院議員選挙区単位+州単位)、WTM:首位多数、P:比例配分、DS:代議員選出選挙。(出所) FiveThirtyEight。

一方で5月に入ると、草の根保守が多いウェストバージニア州でトランプ氏が多くの代議員を獲得するが、勝者総取り方式のネブラスカ州は敗れ、オレゴン、ワシントンの各州は苦戦するという。インディアナ州も、従来はトランプ氏が優勢だったが人口構成が似ているウィスコンシン州でのトランプ氏の大敗から劣勢になっている可能性が高い。そうなると、5月は200人弱の代議員のうちトランプ氏の獲得は4割を下回るとの予想になる。

最後の6月7日は、303人の代議員を配分する5州の予備選が行われる。このうち3州が変動の大きい勝者総取り方式であるが、トランプ氏の勝利が見込まれるのは地の利があるニュージャージー州だけであり、モンタナ州とサウスダコタ州はクルーズ氏が優勢とみられる。ニューメキシコ州もトランプ氏は伸び悩みそうであり、過半数確保の成否は代議員数が172人のカリフォルニア州で決着しよう。同州は開票結果が出るのも最後になる見通しであるため、本当に最後の決戦となるだろう。今のところ同州対象の世論調査ではトランプ氏が優勢だが、勝者総取り方式でないこと、クルーズ氏も同州に重点を置いて選挙活動を続けていることから、トランプ氏の獲得代議員数は55%前後にとどまる見通しであるという。

以上を総合したトランプ氏の獲得代議員数は1,155人前後、過半数の1,237人には80人余

り足りない水準で終わるという見通しになる。トランプ氏がこの見通しを覆して過半数を達成するには、劣勢予想のインディアナ州を逆転して制することと、ニューヨーク州とカリフォルニア州での圧勝が条件となりそうである。いずれも不可能ではないが、非常に挑戦的な目標になる。来週のニューヨーク州で圧勝するようなら、翌週の東部5州でも圧勝が期待できるようになって過半数獲得の可能性が浮上、トランプ陣営は盛り上がり、クルーズ陣営と主流派は焦る展開に戻りうるとみておけばよいだろう。

(3) 獲得代議員数がもう少し過半数に近ければ、党大会の最初の投票で指名獲得へ

トランプ氏の過半数獲得が難しくなってきたことから、3人の候補は既に党大会の投票での決着に向けた準備に動いている。予備選段階で過半数に届かなければ、7月18日からオハイオ州クリーブランドで開催される全国共和党大会での投票は従来のようなセレモニーで終わらず、指名争いを決着させるための投票に一変するからである。こうなる党大会はコンテストッド・コンベンション (Contested Convention、競争的な党大会) やオープン・コンベンション (Open Convention) と呼ばれ、共和党で行われたのは1976年¹が最後である。

党大会の最初の投票では、誓約代議員は投票する候補を予備選・党員集会 (以下、予備選) の結果に拘束され、非誓約代議員だけが自分の支持する候補に投票できる。このため、トランプ候補は、獲得代議員数が過半数に届かなくても、同氏を支持する非誓約代議員の数と合わせて過半数に届く水準なら、党大会の最初の投票で指名を獲得できる。現在、支持する候補を表明していない非誓約代議員は94人であるから、トランプ氏が予備選段階で前述の予想よりも少し多く代議員を獲得できれば、最初の投票での決着が現実味を帯びてくる。

既にクルーズ氏が非制約を含めた代議員への働きかけを熱心に進めているため、トランプ氏が党大会の最初の投票で十分な非誓約代議員を確保できない可能性はある。しかし、予備選段階でトランプ氏が獲得代議員数でクルーズ氏に大差をつけていれば、党大会前には過半数に届かなくても最多の代議員を獲得したトランプ氏が指名を獲得すべきという党内世論が醸成されよう。最近の共和党支持者に対する世論調査でも、トランプ氏の獲得代議員数が予備選で過半数に達しなくても最多なら指名を獲得すべきとの声が60%前後に達している。最多の獲得代議員数こそ最大の指名の正当性があると認識している共和党支持者が大勢なのであり、非誓約代議員もそれに従う投票行動をする可能性が高い。

クルーズ氏は代議員対策を進める構えだが、党内世論が最多の代議員を獲得したトランプ氏の指名に傾けば、非誓約代議員の多くはクルーズ氏の働きかけに応じないだろう。党内世論に反してトランプ氏が最初の投票で指名を獲得できず、決選投票に進んで同氏以外の候補が指名を獲得する事態になれば、党大会は大混乱に陥る恐れが大きくなる。トランプ氏とその支持者は猛烈に反発するだけでなく、多くの党大会参加者が指名された候補に正当性を見出せなくなるからである。そんな事態になれば指名を獲得した候補の本選挙での党内の求心力も損なわれ、当選は難しくなる。非誓約代議員の多くが、そんな危険を冒すとは思えない。

¹ この時は予備選で現職のフォード元大統領にレーガン元大統領 (当時カリフォルニア前州知事) が挑戦し、どちらも過半数を獲得できずに党大会で投票が行われ、フォード元大統領が過半数を取って指名を確保した。

(4) 決選投票までもつれ込めば、トランプ氏は指名されない可能性が高くなる

問題は今後のトランプ氏が予備選で振るわず、非誓約代議員の支持を得ても過半数に届かない獲得代議員数に低迷するときである。この場合、党大会の最初の投票では誰も過半数を取れなくなり決選投票（2回目以降の投票）が行われることが党大会前に確定してしまう。そうなると、最多の代議員を獲得したトランプ氏が指名を獲得すべきという党内世論も醸成されなくなる可能性が高くなり、誰が党大会で指名を獲得するのかも不透明になるだろう。

しかも決選投票には、候補が予備選で得た獲得代議員との関係が消滅するという混乱の素がある。決選投票に際しては、大半の州では代議員が投票する候補の拘束が解かれて自由に投票できるようになり、その後は投票回数を重ねるほど拘束を解かれる代議員が増えていく。候補からみれば、決選投票になれば自分の意思で自らに投票してくれる代議員との関係が突然必要になる。過半数を取る候補が現れるまで決選投票を繰り返す党大会は過去にあり、激しい多数派工作と駆け引きが繰り返されたため、ブローカード・コンベンション (Brokered Convention) という名称もある。しかし、共和党にとって前回の党大会の決選投票での指名の決着は1948年²、予備選が導入される前である。予備選のしくみが多く州に導入されてから、指名の決着が党大会の決選投票まで持ち越しになったことはない。このため7月の党大会が決選投票になれば、候補者と代議員の取引が成立するブローカード・コンベンションでは収まらず、大会前から大きな混乱が生じるとの見方も増えている。

決選投票での勝利まで目指す場合は、州の予備選だけでなく代議員選出プロセスにも働きかけて自分に投票してくれる代議員を多く選出してもらう必要がある。この点ではトランプ氏が予備選の結果とは一変して困難に直面する可能性が高い。同氏は州党大会など代議員選出プロセスを主導する州の党幹部や主流派との対立が響き代議員対策が不十分になり、予備選での獲得代議員数に比べて決選投票で同氏を支持する代議員が少なくなる恐れが大きい。

逆に予備選では劣勢のクルーズ氏は、1年前から党大会での決選投票を見越して、州ごとに異なる代議員選出プロセスを習熟して、働き掛けに積極的に取り組んできたといわれる。その成果は4月9日のコロラド州党員集会や16日のワイオミング州党大会での配分対象の獲得代議員の独占などに表れている。トランプ陣営は最近になって代議員対策の経験が豊富な政治コンサルタントのポール・マナフォート氏をアドバイザーに起用して巻き返しを図っているが、先行したクルーズ氏に追いつくことは難しい。このまま決選投票になれば、トランプ氏が指名される可能性はかなり低くなる。

(5) 党大会の決選投票での決着は最悪の展開、共和党は大混乱に陥る恐れ

最近のトランプ氏は、共和党の各州での代議員選出のしくみに不正があると非難を強めている。最も多くの代議員数を獲得する自分が党大会で指名されなければ暴動が起きるとか、自分以外の候補が指名を獲得した場合は支持しないなどといった党大会の決選投票を意識し

² 48年の共和党大会は、デューイ・ニューヨーク州元知事が予備選で最多の代議員を獲得したが過半数には届かず、党大会での2回目の投票で同氏が過半数に届いて指名を確保した。民主党のブローカード・コンベンションは1952年が最後である。

た警告めいた発言の一つとみてよい。いずれも、指名が党大会での決選投票にもつれ込めば、自らに相当不利になるとの自覚からの反応だろう。だがトランプ氏には、代議員選出のプロセスを変更させる力も有効策もないため、予備選の間は過半数獲得を目指し、あとは代議員選出対策に力を入れるしかない。それでも決選投票が避けられず、代議員は敵がたたくさんとなれば何が起きるか。トランプ氏が決選投票での他候補の指名を無条件で受け入れるとは思えないが、その先は6月7日に予備選が終わるまでは分からないだろう。

党幹部は決選投票の先については口を閉ざしている。プリーバス全国委員長が決選投票での第3候補擁立の可能性を否定し、ライアン下院議長が自らの第3候補での擁立拒否を明言しているが、党内は現時点での見解としか受け止めていない。クルーズ氏とケーシック氏も決選投票での自らの勝利への希望を語るのみ。指名の決着が党大会の決選投票にもつれ込む場合に、どうやって混乱や暴力の発生を防ぎ、本選挙で当選可能性のある候補を指名するか。党の分裂という最悪の事態を回避し、本選挙に向けた挙党態勢を整えるか。党大会まで残り3カ月余りしかないのに党幹部は大事なシナリオを全く用意できていない。

この現状からみて、今後の共和党にとって最もましな展開は、予備選でトランプ氏が東部6州で再び弾みをつけて過半数に近い代議員数を獲得し、同氏指名を求める党内世論に従って党大会の最初の投票で指名することではないか。その場合も挙党態勢は整わず本選挙でのトランプ氏の勝利の可能性は低いが、党分裂や議会選挙で上下両院の多数派を失うなどの惨敗は回避できよう。逆にトランプ氏が今後の予備選で振るわず、指名の決着が党大会の決選投票にもつれ込むようなら、党内は分裂のリスクも含めた大きな混乱に陥る可能性が高い。

当面は4月後半の東部6州の予備選の結果に注目することになるが、その間に党幹部や主流派から、少しでも党大会の混乱回避に向けた策が打ち出されるのかにも目を配っておく必要がある。次回は4月19日のニューヨーク州の両党の予備選の結果を受けて、重要な展開がありそうなら報告することにしたい。

以上／今村

本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、丸紅米国会社ワシントン事務所（以下、当事務所）はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。

本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当事務所は何らの責任を負うものではありません。

本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。

本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど(以下「情報」といいます)は、当事務所の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。